一般質問通告者一覧表（6月20日）

令和6年第2回東広島市議会定例会

発言順	通告者	質問要旨			答弁者	発言時間	
		項目	細目	詳細			
1	谷 晴美	1	「PFAS」問題について	(1) 「危機感をもって対応する」としてきた、これまでの市の取り組みについて 高濃度の汚染物質が川上弾薬庫周辺で検出され、住民の不安が日を追うごとに増してきている。又、市の浄化場でも暫定基準値を下回るものの検出されている。	市 副 市 長 教 育 長 担 当 部 局 長	35分	
				ア			職員体制について現状と課題について伺う。
				イ			土壌調査の結果がこれまで公表されないのは何故か。市の対応を伺う。
				ウ			井戸から水道の切り換え費用は全額市が負担して原因者に請求すべき。市の考えを伺う。
				(2) 「PFAS」汚染水や汚染土壌への対応について 「PFAS」の学習会で学び、土壌や汚染水への対応が必要であると考えている。			
				ア			汚染水や土壌汚染の浄化について、今後の市の対応について伺う。
		2	介護問題について	(1) 介護問題について 訪問介護報酬の引き下げで介護人材不足や事業所の倒産が本市でも予測される状況にある。			
				ア			2040年の高齢者人口を見据えた計画立案の必要性について伺う。
				イ			訪問介護報酬の引き下げによる影響について市の対応を伺う。
		3	国民健康保険会計の対応とマイナンバーカード保険証の利用低迷について	(1) 国民健康保険税の引き下げを求めることについて 物価高、燃料高で税金の値上げが家計を苦しめている。解決の為に市は値下げをするべき。			
				ア			国民健康保険税の均等割を18歳までなくし子育ての不安解消を求めることについて市の対応を伺う。
				イ			来年度も保険税の準統一化は見送るべき。このままでは負担増は避けられない。市の考えを伺う。
				(2) マイナンバーカード保険証の利用について マイナンバーカード保険証よりこれまで通り紙の保険証の利用を求める声は大きい。市民への対応が必要と考える。			
				ア			マイナンバーカード保険証の利用率が低迷している。市民への今後の対応について伺う。

一般質問通告者一覧表（6月20日）

令和6年第2回東広島市議会定例会

発言順	通告者	質問要旨			答弁者	発言時間	
		項目	細目	詳細			
2	岡田 育三	1	大学との連携によるまちづくりについて	(1) Town&Gownの取組みの周知について 学術研究機能の発揮による都市活力の創出という施策のもと市内大学と連携され地域課題の解決等に取り組まれ、COMMONプロジェクトにおいては広島大学とは「効果的な消防体制の整備」「住民参加型有害鳥獣対策」等、近畿大学とは「JR西高屋駅周辺のまちづくり」等、また広島国際大学では先般Town&Gownのキックオフイベントが開催され「睡眠による健康寿命の延伸」というテーマなどの共同研究が始まったと聞き及んでおり、徐々にではあるが成果が見えつつあると感じている。一方市民から各大学と連携し共同研究によりどの様な恩恵があるのかなど内容を知らないし横文字だけが独り歩きしているといったような声を耳にすると非常に残念である。	市副市長 教育長 担当部長	35分	
				ア			大学との共同研究の成果を市民にどの様に周知するのか、広報やホームページだけでなく、他の方法は検討していないのか伺う。
		2	人口構造の変化により様々な問題が発生すると懸念される「2025年問題」について	(1) 本市の「2025年問題」の認識について 現在の団塊の世代の人口は約800万人ともいわれ2025年には、75歳以上となる後期高齢者の割合が日本の人口の約5人に1人となり、その影響により社会保障費用の増大や労働力人口の縮小を招き、雇用や医療、介護などに波及するともいわれており本市においても例外ではなく、社会保障や雇用を真剣に考えなければならぬ時期に来ていると考える。			
				ア			市として高齢社会の「2025年問題」（1947年～49年生まれ）をどう捉えているのか、また団塊の世代（1947年～49年生まれ）はどの位おられるのか伺う。
				イ			この方々が75歳以上の後期高齢者となることで、医療や介護に必要な社会保障費はどれくらい増えると試算されているのか伺う。
				ウ			また労働力人口にどの程度の影響があると想定されているのか伺う。
				エ			こうした課題に対し、どのような対策を講じていく必要があると思っているのか見解を伺う。
				3			地方への人の流れの創出、拡大に向けた施策について
		4	本市における危機管理体制について	(1) 防災人材の育成について 全国各地で多発する災害を受け、本市においても災害への対応は着実に強化を図ってこられましたが、能登半島地震において顕在化した課題等の検証をもとに更なる防災対策の強化が必要と考えるが、本市ではこれまで地域の防災人材育成の取組みとして住民自治協議会ごとに地域防災リーダーを育成し、その地域防災リーダーの活動を更にステップアップするために防災士資格取得費用を補助するなど積極的な地域の人材育成や地域の下支えを進めて来たが今後は地域の人材だけでなく災害対応の鍵を握る「人」について行政内部の防災人材の育成も重要と考える。			

一般質問通告者一覧表（6月20日）

令和6年第2回東広島市議会定例会

発言順	通告者	質問要旨			答弁者	発言時間
		項目	細目	詳細		
2	岡田 育三	4	(1)	ア 激甚化、頻発化が進む国内の災害対応の中での情報収集、情報伝達、避難所開設、物資の供給、復旧復興対策など時間の経過とともに多くの課題に直面すると認識するが、これらを動かす「人」つまり公助の防災人材の育成について市としてどの様に認識されているのか伺う。	市長 副市長 教育長 担当部長	35分

一般質問通告者一覧表（6月20日）

令和6年第2回東広島市議会定例会

発言順	通告者	質問要旨			答弁者	発言時間			
		項目	細目	詳細					
3	中川 修	1	学びのキャンパス推進事業について	(1) スポーツ施設の特徴化・聖地化について 学びのキャンパス推進事業における行動計画でスポーツ施設については、既存施設を特定の競技に特徴化・聖地化するとある。特徴化・聖地化する施設については、そのスポーツに必要な専用器具や備品を配備することや方向性を示されているが、実態としてまだ不十分であると感じている。	市副市長 市教育長 担当部長	35分			
				ア			特徴化しようとしている各施設について、現状満足のいく状態になっているのかを問う。		
				イ			聖地化の“聖地”とは、「神聖視されている土地」や「特定の分野において重要な場所、あこがれの場所」とあるが、本市の聖地化についての考え方を問う。		
				(2) 新たな競技場の整備について スポーツ施設の特徴化・聖地化は既存の施設を対象としたものであり、新たな施設の整備も必要と考える。			ア	日本文化には茶道や華道、剣道や弓道、合気道など「道(どう)」と名のつくものが多くあり、伝統的な技の上達のために修行を積むというプロセスであることから、聖地化を進める上で、新たに「道(どう)」の聖地を整備してはどうかと考えるが、所感を問う。	
							2 子育てしやすい東広島市の実現について		
							(1) 子育てしやすい東広島市の実現について 東広島市では「子育てするなら東広島」をキャッチフレーズに東広島版ネウボラをはじめとし、切れ目ない施策に取り組まれているが、まだ十分とは言えない状況であると感じている。とりわけ育休退園の廃止については、保育士の確保が最優先とのことであるが、早期に解決する必要性を強く感じている。	ア	保育士の確保策について、現状はどうなのかを問う。
		イ	育休退園を廃止することについて、執行部の考えは以前と変わらず保育士が充実してから実施すると捉えて良いのかを問う。						
		ウ	国の「こども未来戦略会議」の方針案において「こども誰でも通園制度」(仮称)が2026年度の本格的な実施を目指して試行的に始まっており、今月から呉市、福山市、尾道市、7月からは広島市が試行的にスタートする。育休退園廃止に向けた補助的な施策として有効であると考えるが、本市の所見を問う。						

一般質問通告者一覧表（6月20日）

令和6年第2回東広島市議会定例会

発言順	通告者	質問要旨			答弁者	発言時間
		項目	細目	詳細		
4	玉川 雅彦	1	農業施策について	(1) 農業の施策の在り方を示す食料・農業・農村基本法改正への対応について 農政の憲法である食料・農業・農村基本法の改正案などが今国会で可決・成立し、国内における人口の減少やその他の食料、農業及び農村をめぐる諸情勢の変化のほか、国際的な食料需給の変動や、地球温暖化の進行への対応として注目されている。	市長 長 副市長 教育 担当部長	35分
				ア 改正法の基本理念について、食料安全保障の確保を規定し、その定義を「良質な食料が合理的な価格で安定的に供給され、かつ、国民一人一人がこれ入手できる状態」としている。また、食料自給率のほか、肥料や飼料といった農業資材の確保などを念頭に複数の目標を設定し、食料の持続的な供給が行われるよう、農業者・食品事業者・消費者その他の食料システムの関係者により、その持続的な供給に要する合理的な費用が考慮されるようにしなければならない旨を規定している。以上のことについて本市の認識を伺う。		
				イ 新たに制定された食料供給困難事態対策法では、食料危機につながる恐れがある場合、首相をトップに全閣僚が参加する対策本部を内閣に設置。コメ、小麦、大豆などの供給目標を決め、農家に生産拡大を要請し、増産計画の届け出を指示できると規定した。以上のことについて本市の認識を伺う。		
				ウ 農業法人に企業が出資できる比率の上限を特例で引き上げる農地法などの改正案が可決・成立した。農地の受け皿である農業法人の経営を強化し、食品事業者などと連携しやすくすることで農地の有効利用を進めると言われているが、農業への企業参入に施策を展開している本市にとってどのような影響があるのか見解を伺う。		
				(2) 農林水産業における環境負荷低減の義務化について 農林水産省はすべての補助金事業を対象に、肥料・農薬の適正使用や省エネといった環境負荷低減の取り組みを支給要件として義務付ける。2024年度から試行的に開始し、27年度の本格的実施を目指す。これまでも農業や畜産業の一部で実施してきたが、林業と水産業を含めた全事業に広げる方針である。		
				ア 補助金の受け手となる生産者たちに最低限求める取り組みとして①肥料の適正使用②農薬の適正使用③電気・燃料などエネルギーの節減④悪臭や害虫の発生防止⑤廃棄物の発生抑制と循環利用・適正な処分⑥病害虫の防除など生物多様性への悪影響防止⑦環境関係法令の順守の7項目を列挙。24年度から補助事業への申請時に、7項目に沿って取り組む内容を示したチェックシートの提出を義務付ける。こうした試行実施を経て27年度を目標に、取り組んだ内容を事業実施後に報告することも義務化する方針とのことである。このことについて、本市への影響などについて認識を伺う。		
				2 小中学校におけるAI教育について		
				(1) 本市における生成AIの利用に向けた取り組みについて 文部科学省は令和5年7月に「初等中等教育段階における生成AIの利用に関する暫定的なガイドライン」を公表。学習活動への適否は「学習指導要領に示す資質・能力の育成を阻害しないか、教育活動の目的を達成するうえで効果的か否かで判断すべき」という基準を提示した。		
				ア 生成AIを取り巻く懸念やリスクに十分な対策を講じることができ一部の学校において、個人情報保護やセキュリティ、著作権等に十分に留意しつつ、パイロット的な取り組みを進め、成果・課題を十分に検証し、今後の更なる議論に資することが必要と言われているが、本市においてどのように考えているのか伺う。		
				イ 学校外で使われる可能性を踏まえ、全ての学校で、情報の真偽を確かめることの習慣付けも含め、情報活用能力を育む教育活動を一層充実させ、AI時代に必要な資質・能力の向上を図るとともに、教員研修や校務での適切な活用に向けた取り組みを推進し、教師のAIリテラシー向上や働き方改革に繋げる必要があると言われているが、本市ではどのようにされているのか伺う。		

一般質問通告者一覧表（6月20日）

令和6年第2回東広島市議会定例会

発言順	通告者	質問要旨			答弁者	発言時間
		項目	細目	詳細		
4	玉川 雅彦	2	(2)	<p>学校におけるインターネット通信速度不足について 文部科学省が公表した学校のネットワーク環境に関する調査結果で、全国の公立小中学校・高校のうち、約8割は十分なインターネット通信速度が確保されていないというデータが明らかになった。国は「GIGAスクール構想」で児童・生徒が1人1台の端末を使えるよう整備を進めてきたが、学校の通信速度によって授業のスムーズな進行に支障が出る可能性もあり、文科省は自治体に十分な通信速度の確保を促している。</p> <p>ア 昨年11月～12月に実施された文部科学省の調査では、有効回答を得られた3万89校のうち、推奨速度に達している学校は6,503校にとどまっている。推奨速度に届かない学校は大規模な学校が多い傾向にあり、児童・生徒数841人以上の学校で推奨速度に達したのは、1,382校のうち29校だったとのことである。以上のことから本市の小中学校におけるネットワーク環境の現状について伺う。</p>	<p>市長 長 市 長 副 教 育 部 長 担 当 部 局 長</p>	35分

一般質問通告者一覧表（6月20日）

令和6年第2回東広島市議会定例会

発言順	通告者	質問要旨			答弁者	発言時間	
		項目	細目	詳細			
5	向井 哲浩	1	第2次東広島市環境基本計画について	(1) 第2次東広島市環境基本計画について 本市は、令和4年3月に「第2次東広島市環境基本計画」を策定され「2050年の望ましい将来像」として脱炭素化の実現と省エネルギー・脱炭素社会への転換を明記され、誰一人取り残さない持続可能な社会を目指す「SDGs」の理念の下「やさしい未来都市 東広島」の実現に向け、温室効果ガスを実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を目指すことを表明された。	市 長 副 市 長 教 育 長 担当部局長	35分	
				ア			国においては2050年カーボンニュートラルの実現に向けた宣言で、2030年度において温室効果ガスを46%削減する目標を表明されています。本市における具体的な進捗状況と現状の削減数値について伺う。
				イ			温室効果ガス削減に向けて再エネ導入について本市の目標を伺う。
				ウ			政府は地域脱炭素ロードマップの中で、2030年までに先行地域として100箇所を選定するとしているが、本市は2022年に脱炭素先行地域の第2回募集に応募されたがその後どうなったのか伺う。
				エ			再生可能エネルギーとして更なる推進が期待されるのは太陽光発電とされているが、本市において設置や周辺環境などで、どのような課題があるのか伺う。
				オ			本市においても太陽光発電における、さまざまな問題点が予測されるなか、適正な設置及び管理に関する条例の制定が必要だと考えるが本市の見解を伺う。
				2			高屋西地域センター・高屋中央保育所複合施設の建築計画に伴う周辺の環境整備について
		ア	昨年度、地域で実施された説明会で、複合施設整備方針において、災害に強い施設とあるが避難所として適用されるのか伺う。				
		イ	施設周辺道路の夏季降雨による一時的な水位の上昇による冠水に対する備えはどのように計画されているのか伺う。				
		ウ	平成9年に都市計画決定された吉行小谷線の道路整備計画について伺う。				